大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	213	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	後期高齢者医療保健事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	市民生活部	国保年金課	管理係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(26)社会保障の充実	26
	一般会計	04.01.02	785	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(平成20 ～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 75歳以上の者及び一定の障害があり栃木県後期高齢者医療広域連合(以下、広域連合という。)より認定された65歳以上75歳未満の後期高齢者医療制度の被保険者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 ・後期高齢者の疾病等の早期発見及び重症化予防 ・高齢期のQOLの確保と健康寿命の延伸
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ・健康診査事業、歯科健康診査事業および高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を広域連合より受託して実施する。 ・指定した医療機関で受診した人間ドック等に対して契約した額の助成を行う。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ・被保険者の自身の健康に対する意識向上 ・疾病の重症化を予防し、医療費の抑制につなげる

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①未受診者勧奨	ハガキによる送付	120	人
			②ポピュレーションアプローチ実施箇所数	実施した通いの場の数	35	箇所
			③ハイリスクアプローチ実施人数	保健指導等の実施者数	130	人
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①健康診査受診率	受診者数／対象者数	32	%
			②歯科健診受診率	受診者数／対象者数	11	%
			③フレイル認知率	フレイル認知人数/各種事業参加者	55	%

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	・広域連合が実施する健康診査事業を受託し、本市が実施している特定健康診査及びがん検診等と同時に実施した。個別(医療機関)健診実施機関数は減少したが、健診受診率は昨年度を上回ることができた。 ・広域連合が実施する後期高齢者歯科健診については、令和5年度から受託しているが、周知が図られてきたこともあり、昨年度の実績を上回ることができた。
(2)備考	・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業については、令和4年度から広域連合からの受託事業として実施している。国保年金課、健康政策課、高齢者幸福課の3課が連携して取り組んでいるが、年に3回庁内連携会議を開催するなど、随時、情報共有を図ることで、スムーズな連携が取れており、フレイル認知率も上昇傾向にある。

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	33,890	44,060			
	(c) コストの対前年比		130.01%			

4. 評 価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 未受診者勧奨	120	人	148	1	増加指標	123.30	%	a	b
	② ポピュレーションアプローチ実施箇所数	35	箇所	31	1	増加指標	88.60	%	b	
	③ ハイリスクアプローチ実施人数	130	人	130	1	増加指標	100.00	%	a	

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 健康診査受診率	32	%	30	1	増加指標	94.50	%	a	a
	② 歯科健診受診率	11	%	11	1	増加指標	101.50	%	a	
	③ フレイル認知率	55	%	68	1	増加指標	123.60	%	a	

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		・健診受診率について、コロナ禍以降上昇傾向にはあるものの、伸び率は低い状況にある。後期高齢者は定期的に通院している方が多く、健診を受診しなくても良いと思う方が多いことから、引き続き、受診勧奨を行っていく必要がある。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業については、アンケートの結果から「噛み難さ」を感じている割合は高いが歯科受診割合は少ない傾向にあることから口腔ハイリスク者への対応が求められる。
	前年度からの改善結果	改善した	・個別(医療機関)健診の実施機関は減少したが、医療機関での健診受診者数は増加し、全体の受診率も増加した。 ・口腔ハイリスク者への対応として、お口の健康教室を新規で開催し、本庁舎と黒羽支所の2か所で実施した。 ・地域包括ケア推進に向けた連携会議を2月開催から9月開催に変更し、次年度の事業計画、予算編成の参考となるよう実施できた。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	・後期高齢者健康診査受診率については、個別(医療機関)健診の受診者数の増加や受診勧奨により、昨年度を上回り、受診率30%を超えることができた。 ・新規事業として、お口の健康教室を開催したが、口腔ハイリスク者を対象に案内通知を送付したものの参加率は低かったことから、歯の健康意識を高めていく必要があると考える。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	・個別(医療機関)健診実施機関は減少したが個別健診での受診者数は増加した。しかし、集団健診会場での受診者数が圧倒的に多く、今後も身近な医療機関での健診について、医療機関への働きかけを行うとともに被保険者への周知を行っていく必要がある。 ・口腔フレイルは市の健康課題であるが、歯科健診受診率は低く、歯への健康意識も低い。歯の健康について被保険者へ周知を行っていく必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	・健診受診率は、上昇傾向にあるものの県平均を下回っている。後期高齢者は定期的に通院している方が多く、健診を受診しなくても良いと思う方が多いことから、引き続き、受診勧奨を行っていく必要がある。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業については、お口の健康教室の満足度は高かったものの参加者が少なかったため、募集方法や開催方法について検討する必要があり、口腔ハイリスク者への対応が求められる。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	・後期高齢者健康診査の受診率は年々伸びているが、県平均を下回っており、後期高齢者医療広域連合が作成するデータヘルス計画に掲げる目標にも達していないため、AIを活用した受診勧奨などを検討していく。 ・市の健康課題である口腔ハイリスクについて、新規事業を開催したが、参加者の満足度は高いものの、参加者が少なかったことから、募集方法や開催方法について改善する必要がある。